

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2233

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B11	警察署冷暖房設備改修費		一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設維持管理費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	警察法		宣言項目			
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
<p>警察署庁舎は24時間365日、閉庁することなく県民の安全安心の拠点となっている。このため、警察署庁舎の設備等が不具合により緊急に停止することは、あらゆる面で県民に悪影響を与えることになる。</p> <p>警察署の冷暖房設備は、耐用年数を超過して使用しており、劣化により種々の故障が発生している。また、メーカーによる修理対応も経年により対応が困難となってきたことから、計画的な更新整備を推進する。</p> <p>契約差金による減額 (1) 冷暖房設備更新 △8,588千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア 冷暖房設備更新(熊谷警察署 (第1年次) (23年経過))</p> <p>(2) 事業計画 【冷暖房設備の更新整備】 ア 平成30年度 熊谷警察署 (第1年次) (23年経過) イ 平成31年度 熊谷警察署 (第2年次) (24年経過) ウ 平成32年度 行田警察署 (26年経過) エ 平成33年度 川越警察署 (第1年次) (24年経過) オ 平成34年度 川越警察署 (第2年次) (25年経過)</p> <p>(3) 事業効果 警察署に來署された県民へのサービス、警察署勤務員の執務環境及び被留置者の処遇維持、並びに各種警察システムの効率的運転を図ることができる。 また、省エネ機器へ更新することにより、光熱水費の削減及び環境負荷の低減が可能となる。</p> <p>(4) 補正予算の概要 契約差金による減額</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 (1) 地方債の充当率 90% (2) 交付税措置 元利償還金について、その30%を基礎財政需要額に算入								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
			財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
予算額		県 債						
決定額	△8,588	△8,000					△588	86,323
現計額	94,911	94,000					911	